日本流体力学会との融合に関する経緯報告と流体力学の将来への期待

Report on Merging with The Japan Society of Fluid Mechanics and Hope to Future of Fluid Dynamics

久保田弘敏*
*東京大学工学系
Hirototoshi Kubota
*University of Tokyo

E-mail:kubota@daedalus.t.u-tokyo.ac.jp

1　日本流体力学会との融合に関する経緯報告

日本数値流体力学会は 2002 年 10 月 1 日をもって，社団法人日本流体力学会と融合した．それに伴い, 2002 年 9 月 24 日に日本数値流体力学会臨時総会を開き，同学会は解散した．私は日本数値流体力学会第 10 期会長として，その任にあたる立場にあったので，ここでその経過報告をしたい．同時に，2002 年 12 月 18 日に行われる第 16 回数値流体力学シンポジウムにおける「日本数値流体力学会・日本流体力学会融合記念特別講演会」においても，同内容の報告を行う予定である [1].

日本数値流体力学会は，1992 年に設立されて以来，毎年 12 月の数値流体力学シンポジウムの開催，年４回刊行の「日本数値流体力学会会誌」および英文論文集「CFD Journal」の発行およびいくつかの国際会議の主／共催等の活動を通して，我が国の数値流体力学の発展及び関連の国際活動に多大の貢献を果してきた [2]．一方，同学会には，会員の構成，財政基盤，運営方法等に基本的課題も残されていたので，これらの課題の解決を図るための努力も継続的に行われて来た．同学会には約 450 名の会員がおり，大きな変化なく推移し，財政についてもおおよその均衡を保っていたが，これは毎年の数値流体力学シンポジウムに多くの非会員の参加があることと，シンポジウム実行委員会, さらには会誌･論文集の編集に携わる方々のボランタリーなご努力により，必要経費が非常に低廉に抑えられてきたことによるもので，決して強固な財政基盤を持つとはいえない状態にあった．

そのため，2001 年度には，笠木伸英第 9 期会長のリーダーシップのもとに，これらの問題を克服し，学会としてさらに社会に貢献して行くための多くの組織改革がなされた [3]．また，将来構想検討ワーキンググループを設けて多角的な検討が行われた．その結果得られた結論は，この規模の学会が，人的にも学問的にも重複を有する他の学協会と競合しながら，今後より一層の国内外の活動を展開することは，その規模や財政面から困難といわざるを得ず，むしろ多くの共通基

©日本流体力学会

盤を有する（社）日本流体力学会と融合し，より大きな基盤を形成した上で活動を続ける方が，数値流体力学の発展や社会への貢献においてより有効であるということであった．

そこで，2001 年 9 月～10 月に，アンケートによって全会員を対象に意見を伺ったところ，回収率 40%のうちワーキンググループへの賛成が 75%にものぼった．その際，本学会としてのアイデンティティーを保つことが重要である等の貴重な意見もいただいた．この結果を受けて，（社）日本流体力学会と両学会の融合に関する交渉を行い，基本的な合意に達した．その内容は，日本数値流体力学会誌の第 10 巻第 1 号に報告したが，要約すると，以下のようである [4]．

(1) 両学会は，融合して学会名称は（社）日本流体力学会とし，その中に「数値流体力学部門」を設けて，従来からの日本数値流体力学会における活動を引き継ぎ発展させる体制を確保する．

(2) 数値流体力学シンポジウムは，この数値流体力学部門が主体となって，従来通り継続して開催する．

(3) 和文会誌は，当面は，（社）日本流体力学会が発行してきた「ながれ」と日本数値流体力学会のウェブジャーナル「数値流体力学」の二本立てとする．

(4) 日本数値流体力学会の英文誌「CFD Journal」は，この機会に独立した体制とし，従来と同じ編集出版方針で継続して刊行される．ただし今後とも協力関係は継続する．

(5) 融合の時期は，日本数値流体力学会の会計年度の終了する平成 14 年 10 月 1 日とする．日本数値流体力学会の会員で，（社）日本流体力学会へ会員資格を移行する会員は，入会金等を必要とせず，会員資格を移行できる．新会費の納入は，（社）日本流体力学会の新会計年度の開始にあたる平成 15 年 1 月からとする．

この案をもって，2001 年 12 月 19 日の日本数値流体力学会臨時総会に，両学会の融合について諮り，全会一致で承認された．また，引き続き行われた評議員会において，融合についての具体的な準備を行う「融合検討特別委員会」を設置すべきことが決定された．これらの経緯については，同学会誌第 10 巻第 1 号に記載の総会及び評議員会報告 [5] に収録している．

その後，両学会間に融合検討特別委員会（主査：河村　洋日本数値流体力学会副会長および池田駿介（社）日本流体力学会副会長）を設置し，具体的な融合手続きについて協議を重ねた結果，前述の基本方針を堅持して，両学会の活動が，継続的にかつより広い基盤のもとに継続しうることを確認し，2002 年 9 月 27 日付で次のような基本合意事項が定められた．

(1) 日本数値流体力学会と（社）日本流体力学会は，広義の流体力学に関する学術の中に数値流体力学を重要な特色ある分野と位置づけて，広く関連する科学，技術に関する研究活動の交流の場を設けることとする．

(2) 学会名称は「（社）日本流体力学会」とする．数値流体力学の発展が十分促される体制を確保するために，（社）日本流体力学会の新運営組織の中に「数値流体力学部門」を設け，理事会に同部門担当理事をおく．このため，（社）日本流体力学会は，理事数及び評議員数を，段階的に一定数増員する．

(3) 融合の時期は，日本数値流体力学会の会計年度終了直後の 2002 年 10 月 1 日とする．

(4) 融合にあたっては，（社）日本流体力学会は，両学会の資産，負債などを引き継ぐものとする．日本数値流体力学会が所有する「国際会議特別会計」は，融合後の学会においても特別

©日本流体力学会

会計「学術振興事業基金」に繰り入れ，当面は数値流体力学部門が主体となって運用する．

(5) 日本数値流体力学会の会員で融合後の（社）日本流体力学会の会員に移行を希望する会員に対しては, 2002 年 10 月 1 日以降, 融合後の学会の全てのサービスが提供されるものとする．なお，会費は，現在の（社）日本流体力学会の規程を適用するが，それらの会員の移行に際しては，入会金を必要とせず，学会費の徴収は,（社）日本流体力学会の新会計年度（2003 年１月）からとする．

日本数値流体力学会の名誉会員は，融合後の（社）日本流体力学会へ，名誉会員として移行する．

(6) 和文誌は，当面，これまで両学会が発行してきた「数値流体力学会誌」（ウェブジャーナル）と「ながれ」を引き続き発行する．ただし，今後の検討によって，よりよい発行形式に移行することを否定するものではない．

(7) 日本数値流体力学会の英文誌「CFD Journal」は，融合後の学会とは切り離す．なお，同誌は，エディター制によって高い水準の国際論文集を維持し，独立体制による発行となる．ただし，今後とも論文投稿などにおいて協力関係は維持して，会員にとって研究成果を公表する途の一つと位置づける．（社）日本流体力学会の「FDR」は，引き続き新学会の英文誌と位置づけ，そのスコープの拡大を検討する．

(8) 講演会は，7 月に「日本流体力学会年会」を，12 月に「数値流体力学シンポジウム」を開催し，前者は，流体力学全般を対象とし，後者は数値解析の手法とその応用等に重点をおく．

数値流体力学シンポジウムの開催は, 融合後の学会の数値流体力学部門が主として担当する．

(9) 日本数値流体力学会の現在の研究会活動等は，数値流体力学部門の下で存続する．

(10)事務局は，現在の（社）日本流体力学会事務局に統合する．

なお，日本数値流体力学会が 2002 年 9 月 30 日で解散するにあたり，第 10 期会計報告の中間報告は 9 月 24 日の臨時総会で行ったが，その後の残務処理を含めた最終報告は第 16 回数値流体力学シンポジウムで行うとともに，次号以降の本学会誌で報告する予定である．日本数値流体力学会から新学会への移行会員の数は現時点で約 160 名であるが，まだ意向を示されていない方が 100 名ほどおられるので，再度アンケートを実施し，12 月末までに移行手続きをお願いしているところである．

また，前述のように，英文論文誌「CFD Journal」は，独立した体制のもと，従来と同じ編集出版方針で継続して刊行されているので，引き続きの購読をお願いしたい．

１　両学会の融合による流体力学の将来への期待

既に両学会の融合検討段階でも議論されたように，会員数 500 名ほどの規模の学会が，人的にも学問的にも重複を有する他の学協会と競合しながら，今後より一層の国内外の活動を展開することは，その規模や財政面から困難といわざるを得ない．したがって，多くの共通基盤を有する学会と融合し，より大きな基盤を形成した上で活動を続ける方が，数値流体力学の発展や社会への貢献においてより有効であるということであった．

©日本流体力学会

（社）日本流体力学会の会誌「ながれ」第 21 巻，第 5 号で吉澤　徴会長が述べておられるように[6]，同学会では，前記合意事項に基づき，融合後の新学会の活動が円滑に行われるために会の組織全般を見直すとともに，諸規則も整備した．従来，理事の役割分担名であった「総務」（渉外，理事会等），「財務」（財務全般），「学術関連事業」（年会開催，学会賞選考等），「広報関連事業」(会誌および FDR 刊行等)を部門と位置づけ，新たに「数値流体力学部門」と「支部」部門が設けられた．数値流体力学部門は，数値流体力学シンポジウムの開催，ウェブジャーナル「数値流体力学」の刊行，数値流体力学に関する国際的な活動を主たる任務としている．

日本数値流体力学会は，1982 年頃から大島耕一先生が作られた研究会を母体として，大島先生の高い見識と献身的な努力により 1992 年に設立されたものである[2]．第 1 期会長は大島先生，第 2 期会長は大宮司久明先生であり，その後の各期の会長のもとで，活動が引き継がれてきた．英文誌「CFD Journal」は国際的に高い評価を得て刊行されてきた．また，ウェブジャーナル「日本数値流体力学会誌」第 10 巻，第 3 号に大宮司久明先生と藤井孝蔵先生が書いておられるように[7],[8]，1987 年度から 1989 年度に推進された文部省科学研究費重点領域研究「数値流体力学」（代表者　保原　充先生）の研究発表の場として数値流体力学シンポジウムが 1987 年から開催されたが，日本数値流体力学会は 1992 年の設立以来，同学会の事業の一つとしてその主催を受け持ってきた．数値流体力学シンポジウムは機械系，建築土木系，航空宇宙系，物理系等の広い分野の研究者が一同に会する機会を作った点においてその意義は大きいものがあることは言をまたない．特に，学会員でない産業関連の研究者，技術者の参加が多いことが特徴である．それは，日本数値流体力学会の活動そのものについても言えることであった．

一方，（社）日本流体力学会でも，多くの会員がそれぞれの研究課題に密接した他学会で活動を行っており，直接の関心対象にとらわれずに，多分野の流体力学関連研究者，技術者との幅広い研究交流，意見交流を行える意義がある．このような多様な研究分野の研究者，技術者に有益となる活動を行う努力が行われている[6]．

日本数値流体力学会と（社）日本流体力学会との融合によって，会員数も 1400 名ほどになった．上に記したような両学会の利点を生かし，一層多くの会員の関心と要望に応え得る体制を整える必要があり，それを基盤として新たな活動を展開してゆくことが望まれる．そのためには，数値流体力学シンポジウムと流体力学会年会の開催および「ながれ」とウェブジャーナル「数値流体力学」の刊行において，新学会の特徴を十分に発揮できるよう連携を図るのが望ましく，既にその体制は整いつつあると聞いている．

流体力学は，他分野との関連のもとに，学問としての発展とともに，社会に役立つものとなることが期待されている．日本数値流体力学と流体力学会との融合による新学会が，今までの日本数値流体力学会の成果を生かしつつ，流体力学のさらなる発展に貢献し得る組織となることが今後の課題であると考える．そのことは，若手研究者・技術者の活力によって可能であると言っても過言ではないと思っている．

参考文献

(1) 久保田弘敏，”日本流体力学会との融合に関する経緯報告および将来への期待”，第 16 回数値

©日本流体力学会

流体力学シンポジウム講演集，2002 年 12 月.
(2) 大島耕一, "日本数値流体力学会の発足を祝して," 数値流体力学, 1,1 (1992), pp. 1-5.
(3) 笠木伸英，”日本数値流体力学会の新たな船出に向けて” 日本数値流体力学会誌，9,2 (2001), pp. 45-47.
(4) 久保田弘敏，”日本数値流体力学第 10 期会長就任挨拶” 日本数値流体力学会誌，10,1 (2002), pp. 1-2，および，”日本数値流体力学と（社）日本流体力学会との融合について", 日本数値流体力学会ホームページ, 2002.
(5) 久保田弘敏, ”平成 13 年度通常総会および第 10 期第 1 回評議員報告” 日本数値流体力学会誌, 10,1 (2002), pp. 47-51.
(6) 吉澤　徴, "学会融合の達成と新たな発展に向けて," ながれ, 21, 5 (2002), pp. 391-392.
(7) 大宮司久明, "日本数値流体力学会の歴史," 日本数値流体力学会誌, 10,3 (2002), pp. 229-234.
(8) 藤井孝蔵，"CFD 思い出話 ― 航空宇宙関連を中心に," 日本数値流体力学会誌，10,3 (2002), pp. 235-240.

©日本流体力学会